

一、最新中国法令

- [公安部公布《公安机关服务保障高质量发展若干措施》](#)

【发布单位】公安部

【发布日期】2023-08-03

【内容提要】公安部为服务保障高质量发展提出 26 条措施，其中包括：

为外籍商贸人员来华办理口岸签证并提供换发多次签证便利
<ul style="list-style-type: none">▪ 对来华商务洽谈、商贸交流、安装维修、参展参会、投资创业等的外国人，来不及在境外办理来华签证的，可凭企业邀请函和证明材料申请办理口岸签证入境。▪ 因商贸业务需要多次往返的，入境后可以换发 3 年内多次入境有效商贸签证。
外国人申办居留证件免于留存护照
<ul style="list-style-type: none">▪ 外国人申请办理居留许可在按规定核验本人有效护照后，可不留存护照原件，方便外国人在此期间持护照办理有关事项。
完善重点车辆及驾驶人道路交通安全监管
<ul style="list-style-type: none">▪ 建立危化品运输部门协同联动监管平台机制，健全交通安全风险评估制度，深化危险化学品运输电子运单、车辆动态监控系统应用，推动加强全过程闭环安全监管。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.mps.gov.cn/...>

- [财政部、国家税务总局关于增值税小规模纳税人减免增值税政策的公告](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布文号】财政部、国家税务总局公告 2023 年第 19 号

【发布日期】2023-08-01

【实施期间】2023-08-01 至 2027-12-31

【内容提要】根据该公告：

- 对月销售额 10 万元以下（含本数）的增值税小规模纳税人，免征增值税。
- 增值税小规模纳税人适用 3% 征收率的应税销售收入，减按 1% 征收率征收增值税；适用 3% 预征率的预缴增值税项目，减按 1% 预征率预缴增值税。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/...>

一、最新中国法令

- [公安部は「公安機関サービスの質の高い発展を保障するための若干の措置」を公布した](#)

【発布機関】公安部

【発布日】2023-08-03

【概要】公安部は、そのサービスの質の高い発展を保障するために、26 項目の措置を打ち出し、その内容には、以下のものが含まれる。

中国に入国する外国商用人員向けにポートビザの手続きを取扱い、マルチビザへの切り替えに利便を提供する
<ul style="list-style-type: none">▪ 商談、ビジネス交流、据付修理、展示会又は会議の参加、投資、起業等の目的で中国を訪れる外国人に対し、国外での中国の入国ビザ手続きが間に合わなかった場合、企業からの招へい状と証明書類をもってポートビザを申請して手続きし、入国することができる。▪ ビジネス業務のために複数回の出入国が必要な場合は、入国してから 3 年間有効のマルチ商用ビザに切り替えることができる。
外国人は居留証申請の際にパスポートを預けずに済む
<ul style="list-style-type: none">▪ 外国人は居留許可を申請する際に、本人の有効な旅券が規定に従って確認された後、その間に旅券を所持し関係事項を処理しやいよう旅券の原本を預けなくてよい。
重要車両及びドライバーの道路交通安全監督管理を整備する
<ul style="list-style-type: none">▪ 危険化学品輸送部門の連携監督管理プラットフォームメカニズムを確立し、交通安全リスク評価制度を整備し、危険化学品輸送の電子運送状と車両動態監視システムの運用を促進し、全過程のクローズドループ安全監督管理の強化を推進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.mps.gov.cn/...>

- [増値税小規模納税者の増値税減免政策に関する財務部、国家税務総局による公告](#)

【発布機関】財務部、国家税務総局

【発布番号】財務部、国家税務総局公告 2023 年第 19 号

【発布日】2023-08-01

【実施期間】2023-08-01 至 2027-12-31

【概要】本公告によると、

- 月間売上額が 10 万元以下の増値税小規模納税者に対し、増値税を免除する。
- 増値税小規模納税者の 3% 徴収率を適用する課税売上収入については、1% の徴収率に引き下げて増値税を徴収する。3% 予納率を適用する増値税予納項目については、1% の予納率に引き下げて増値税を予納する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/...>

● 商务部等四部门关于对无人机相关物项实施出口管制的公告、关于对部分无人机实施临时出口管制的公告

【发布单位】商务部、海关总署、国家国防科工局、中央军委装备发展部

【发布文号】商务部、海关总署、国家国防科工局、中央军委装备发展部公告 2023 年第 27、28 号

【发布日期】2023-07-31

【实施日期】2023-09-01

【内容提要】根据两公告，中国对部分无人机、专门用于特定无人驾驶航空飞行器或无人驾驶飞艇的相关物项（航空发动机、红外成像设备、合成孔径雷达、激光器、无线电通信设备）、民用反无人机系统实施出口管制。未经许可，不得出口。

【法令全文】请点击以下网址查看：

关于对无人机相关物项实施出口管制的公告（第 27 号）

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202307/20230703424598.shtml>

关于对部分无人机实施临时出口管制的公告（第 28 号）

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zcfb/zczxzc/202307/20230703424616.shtml>

● 广东省发展和改革委员会等六部门印发《关于以制造业为重点促进外资扩增量稳存量提质量的若干措施》的通知

【发布单位】广东省发展和改革委员会等六部门

【发布日期】2023-08-03

【内容提要】该法令提出优化投资环境、加强投资服务、引导投资方向三方面共 17 项措施，其中包括：

- 支持外商投资新开放领域，深入实施新版外资准入负面清单，推动进一步扩大对港澳台投资领域开放。
- 推动在电信、金融、科研和技术服务等生产性服务业领域实现更大力度的开放。
- 推动清理取消在要素获取、资质许可、经营运行、知识产权保护、标准制定、招标投标、政府采购等方面的内外资不一致管理措施。
- 引导外商投资先进制造业、现代服务业、高新技术、节能环保等领域，鼓励外资聚焦集成电路、生物医药、新能源、新型储能、先进材料、人工智能、商业航天

● 無人航空機関連物資に対する輸出規制の実施及び一部の無人航空機に対する一時的な輸出規制の実施に関する商務部等の 4 部門による公告

【発布機関】商務部、税関総署、国家国防科学技術工業局、中央軍事委員会装備発展部

【発布番号】商務部、税関総署、国家国防科工局、中央军委装備発展部公告 2023 年第 27 号、第 28 号

【発布日】2023-07-31

【実施日】2023-09-01

【概要】2 つの公告によると、中国は、一部の無人航空機、特定の無人航空機又は無人飛行船専用の関連物資（航空機エンジン、赤外線画像機器、合成開口レーダー、レーザ、無線通信機器）、民間の対無人航空機システムに対し、輸出規制を実施する。許可なく輸出してはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

無人航空機関連物資に対する輸出規制の実施に関する公告（第 27 号）

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202307/20230703424598.shtml>

一部の無人航空機に対する一時的な輸出規制の実施に関する公告（第 28 号）

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zcfb/zczxzc/202307/20230703424616.shtml>

● 「製造業を重点対象として、外資流入を拡大し、外国投資者による対中投資の規模を安定させ、外資利用の質を向上させるための若干の措置」通達に関する広東省発展改革委員会等の 6 部門による通知

【発布機関】広東省発展改革委員会等の 6 部門

【発布日】2023-08-03

【概要】本法令は、投資環境を最適化し、投資サービスを強化し、投資の方向性を導くという 3 つの方面での合計 17 項目の措置を打ち出した。その内容には、以下のものが含まれる。

- 外商投資の新たな開放分野を支援し、新たな外資参入ネガティブリストを掘り下げて推進し、香港、マカオ、台湾への投資分野における開放のさらなる拡大を促進する。
- 電気通信、金融、科学研究、技術サービス等の生産サービス業分野での一層の自由化拡大を推進する。
- 要素の取得、資格の許認可、事業運営、知的財産権保護、基準の制定、入札募集、政府調達等の面で、国内資本と外資に対する一貫性のない管理措置の一掃と取消を促進する。
- 外国投資者による先進製造業、現代サービス業、ハイテク、省エネ・環境保護等の分野への投資を誘導し、外商投資者が集積回路、バイオ医薬、新エネルギー、新型エネルギー貯蔵、先

等新赛道产业和未来产业加大投资。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://drc.gd.gov.cn/ywtz/content/post_4230448.html

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
 - 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [商务部：进一步放宽外国投资者对上市公司战略投资限制](#)

日前，国务院新闻办公室就 [2023 年上半年商务工作及运行情况](#) 举行发布会。商务部官员表示，中国有信心有决心做好全年外资工作，下一步将推动合理缩减外资准入负面清单，进一步取消或放宽外资准入限制；深化国家服务业扩大开放综合示范区建设，主动对照高标准经贸协议相关的规则、规则、管理、标准，推出新一批创新试点举措，稳步扩大服务业领域制度型开放；修订《外国投资者对上市公司战略投资管理办法》，进一步放宽外国投资者对上市公司战略投资限制。

（里兆律师事务所 2023 年 08 月 05 日编写）

三、里兆解读

- [2023 年度立法工作计划（企业相关部分）的重点解读（连载之二/共二篇）](#)

在第 832 期《里兆法律资讯》中，我们介绍了 2023 年度立法工作计划（企业相关部分）的总体概况，并对《公司法》进行了重点解读，接下来将继续对《反不正当竞争法》和《反间谍法》进行解读。

2. 《反不正当竞争法》

【立法进程】

- 1) 2022 年 11 月 22 日，《反不正当竞争法（修订草案）》由国家市场监督管理总局正式公布并

端素材、人工智能、商业航空宇宙等的新興産業と未来産業に焦点を当て、投資を拡大するよう奨励する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://drc.gd.gov.cn/ywtz/content/post_4230448.html

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
 - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [商务部：外国投资者による上場会社への戦略的投資に対する規制をさらに緩和する](#)

先頃、国务院新闻办公室は、[2023 年上半年期の商务作業及びその運営状況](#) についてプレスブリーフィングを開催した。商务部関係者は、中国は、今年度の外資業務を貫徹する自信と決意をもって、次なるステップとして、外資参入ネガティブリストの合理的な削減を推し進め、外資参入に関する規制をさらに廃止し又は緩和すること、また、全国サービス業拡大開放総合モデル区の建設を推進し、積極的に高水準の経済貿易協定に関連する規則、規制、管理、基準を参照しながら、新たな革新的試行措置を打ち出し、サービス業分野の制度型自由化を着実に拡大すること、「外国投資者による上場会社への戦略的投資管理弁法」を改正し、外国投資者による上場会社への戦略的投資に対する規制をさらに緩和することについて述べた。

（里兆法律事務所が 2023 年 8 月 5 日付で作成）

三、里兆解説

- [2023 年度立法作業計画（企業関連）のポイント解説（連載その二、全二回）](#)

第 832 期「里兆法律情報」では、2023 年度立法作業計画（企業関連）の概況を紹介するとともに、「会社法」に焦点を当て考察したが、今回は、「不正競争防止法」及び「反スパイ法」について更に考察する。

2. 「不正競争防止法」

【立法進捗】

- 1) 2022 年 11 月 22 日、「不正競争防止法（改正草案）」を国家市场监督管理总局が正式に公布し、

- 向社会公开征求意见。
- 2) 根据 2023 年度立法计划,《反不正当竞争法》被列入全国人大常委会预备审议的法律案、国务院拟提请全国人大常委会审议的法律案。

【律师提示】

1993 年制定的《反不正当竞争法》分别于 2017 年、2019 年经两轮修订,时隔不久,新一轮修订再次提上日程,充分体现了国家对引导和规制市场主体有序竞争的重视。目前《反不正当竞争法(修改)》仅作为预备审议的法律案、拟提请审议的法律案,尚需经多轮审议才能最终敲定,但新一轮《反不正当竞争法(修订草案)》释放的如下重要信号需要企业重点接收:

重要信号	具体体现
规制范围进一步扩大	1) 立法目的不再局限于“制止不正当竞争行为”,现拓展为“预防和制止不正当竞争行为”。(第 1 条) 2) 不正当竞争行为的损害后果不同于此前拘泥于“损害其他经营者、消费者的合法权益”,现“社会公共利益”也被囊括其中。(第 2 条) 3) 禁止帮助他人实施反不正当竞争行为的规定原仅散落于侵犯商业秘密和虚假宣传条款,现跃升至总则部分进行统一规制、明确经营者“不得实施或者帮助他人实施不正当竞争行为”。(第 2 条)
不正当竞争行为进一步增加(与《反垄断法》接轨)	1) 仅由《反垄断法》进行规制的滥用市场支配地位行为,现被《反不正当竞争法(修订草案)》以适用条件宽泛化的方式引入,不要求经营者具备市场支配地位、仅要求经营者在技术、资本、用户数量、行业影响力等方面具备“相对优势地位”(由 2017 年修订草案首次提出,但目前尚未被采纳入法)。(第 13 条) 2) 新增“恶意交易行为”、“不当获取或使用其他经营者的商业数据”、“不当排斥、妨碍其他经营者合法提供的产品或服务的接入和交易”、“利用算法在交易条件上实施不合理的差别待遇或进行不合理限制”等不正当竞争行

- パブリックコメントを募集した。
- 2) 2023 年度の立法計画によると、「不正競争防止法」は、全国人民代表大会常務委員会において審議の準備が進められている法律案、国务院が全国人民代表大会常務委員会に提出し審議を要請する予定の法律案になっている。

【筆者注釈】

1993 年に制定された「不正競争防止法」は、それぞれ 2017 年、2019 年に 2 回改正が行われているが、それから間もなく、今般、新たに改正案が提出された。これは、中国政府は、市場における秩序ある競争が確保されるよう、事業者に対する指導及び規制を強化していくことを示すものであると言える。現時点において、「不正競争防止法(改正)」は、審議の準備が進められている法律案でしかなく、改正成立に至るまでに数回の審議を経る必要があるが、今般の「不正競争防止法(改正草案)」には、以下の通り、企業における今後の対応上押さえておくべき情報が含まれている。

注視すべき予兆	具体的内容
規制対象範囲の更なる拡大	1) 立法目的は、「不正競争行為の制止」だけに限定せず、「不正競争行為の予防及び制止」も立法目的に含める。(第 1 条) 2) 不正競争行為による損害・弊害について、現行法下では、「他の事業者、消費者の適法的な権益に対する損害」のみを保護の対象にしていたが、今般の改正案では、「公共の利益」もその対象に含めている。(第 2 条) 3) 他人の不正競争行為を幫助することを禁止する旨の規定は、現行法下では、商業秘密侵害及び虚偽宣伝条項のみに散在しているのを、今般の改正案では、「総則」部分において、事業者は、「不正競争行為を実施したり、他人による不正競争行為の実施を幫助してはならない」ことを全体に共通して適用されるルールとして設けることで、本法に定める一切の不正競争行為を幫助してはならないことを明確にしている(第 2 条)
不正競争の行為態様の追加(「独占禁止法」との整合性を確保するため)	1) 「独占禁止法」のみで規制されていた市場支配的地位の濫用行為について、今般、「不正競争防止法(改正草案)」において、事業者が市場支配的地位を有することは適用の必須要件とせず、事業者が技術、資本、ユーザーの数、業界での影響力などの面で「相対的に優越的地位」を有することのみを適用条件とし、適用条件を拡充する形で、規制の対象に含めている(当該内容の改正案が初めて提出されたのは、2017 年であるが、現時点では、可決・成立にはまだ至っていない)。(第 13 条) 2) プラットフォーム経済分野で横行している「競合相手に損失を被らせるために、競争相手の製品を大量に購入し代金を支払わない行為」、「自社のインターネットプラットフォームに出店する企業に『二者択一』を強要する行為」、「ビッグデータを利用して、自社の

	<p>为，以应对“反向刷单”、互联网平台“二选一”、“大数据杀熟”、“通过转链接提供其他经营者信息为自身产品加持”、“拒绝交易”等平台经济领域不断涌现的新行为。（第 14、18、19 条）</p>
惩罚力度进一步加深	<p>1) 就原有的不正当竞争行为，增加处罚措施、提高罚款数额。除没收违法所得外，增加没收“违法商品和生产工具”或“用于违法行为的物品”；帮助行为也依照相应的不正当竞争行为进行处罚；商业贿赂、商业诋毁的罚款上限均由 300 万元调整为 500 万元，等。（第 28、29、30、33 条）</p> <p>2) 就新增不正当竞争行为，配置相应处罚措施。“相对优势地位的经营者实施不合理限制或附件不合理条件”、“恶意交易行为”的罚款区间均为“10~100 万元”、“100~500 万元”两档，等。（第 34、35 条）</p> <p>3) 惩罚性赔偿和法定赔偿制度扩张适用于所有不正当竞争行为，一改此前“惩罚性赔偿制度仅适用于侵犯商业秘密”、“法定赔偿仅适用于商业混淆、侵犯商业秘密”的格局。（第 27 条）</p>

3. 《反间谍法》

【立法进程】

- 1) 根据全国人大 2023 立法计划,《反间谍法(修订)》被列入继续审议的法律案,预计 2023 年 04 月完成。
- 2) 2023 年 04 月 26 日,2023 年最新修订的《反间谍法》通过并正式公布,自 2023 年 07 月 01 日起正式施行。

【律师提示】

2014 年制定的《反间谍法》于 2023 年进行第一次修订,《反间谍法(2023 修订)》不论是修订的具体内容、还是政府部门对修订目的的官方解读、抑或司法实践情况,均表明加强反间谍调查工作成为新趋势、外资企业及涉外咨询公司成为反间谍调查工作的重点关注对象。建议企业(尤其是外资企

	<p>製品・サービスを購入する常連客に対して、料金価格を割高に設定すること」、「自社の製品サイト上で他の事業者のリンクアドレスを掲載することで、自社製品の価値を高める」、「取引拒否」などの行為態様に対応すべく、「不誠実な取引行為」、「他の事業者のビジネスデータを不適切に取得又は使用する行為」、「他の事業者から合法的に提供された製品又はサービスへのアクセス又は取引を不適切に排除または妨害する行為」、「アルゴリズムを使用して、取引条件上不合理な待遇又は不合理な制限条件を設ける行為」などを不正競争行為の態様として新たに追加している(第 14、18、19 条)。</p>
懲罰の更なる強化	<p>1) 従来から規制の対象になっている不正競争行為に対する処罰措置が追加され、課徴金金額も引き上げられている。違法所得のほか、「違法商品及び生産道具」又は「違法行為に使用された物品」も没収の対象になっている。幫助行為についても、該当する不正競争行為に準じて処罰の対象になることが明記された。商業賄賂、他社の営業上の信用を害する行為に対する課徴金の上限金額を 300 万元から 500 万元に引き上げている。(第 28、29、30、33 条)</p> <p>2) 新たに追加された不正競争行為の態様に対する処罰措置を設けている。「相対的に優越的地位にある事業者が不合理な制限を実施した又は不合理な条件を設けた場合」、「不誠実な取引行為」に対する課徴金についていずれも「10~100 万元」、「100~500 万元」の 2 つのランクを設けているなど。(第 34、35 条)</p> <p>3) 現行法下では、「懲罰的賠償制度は、営業秘密の侵害のみに適用される」、「法定の賠償は、ビジネス上の混同惹起、営業秘密の侵害のみに適用される」といったように、適用対象が限定されていたが、これを改め、懲罰的賠償制度と法定の賠償制度は、すべての不正競争行為に適用されることが明記された(第 27 条)。</p>

3. 「反スパイ法」

【立法進捗】

- 1) 全国人民代表大会 2023 立法計画によると、「反スパイ法(改正)」は、審議を継続する法律案になっており、2023 年 4 月に完了する予定になっていた。
- 2) 2023 年 4 月 26 日、改正「反スパイ法」が可決され、2023 年 7 月 1 日から施行されている。

【筆者注釈】

2014 年に制定された「反スパイ法」が 2023 年に初めて改正された。「反スパイ法(2023 年改正)」の具体的改正内容、改正目的に関する政府の説明、司法実務状況のいずれにおいても、今後は、スパイ行為の取締りが強化され、外資企業及び涉外コンサルティング会社がその重点的対象となることが読み取れる。企業(とりわけ外

业) 重点关注以下内容:

关注重点	具体内容
法律 规定	<p>扩大间谍行为范围</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 将“投靠间谍组织及其代理人”、“针对国家机关、涉密单位或者关键信息基础设施等实施网络攻击等行为”明确为间谍行为。(第4条) 2) 扩大相关主体窃密的对象范围,将“其他关系国家安全和利益的文件、数据、资料、物品”纳入保护。(第4条) 3) 增加针对第三国的间谍行为。(第4条)
	<p>强调安全防范措施的落实</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 明确企业事业组织等承担本单位反间谍安全防范工作的主体责任,落实反间谍安全防范措施。(第12条) 2) 明确任何公民和组织发现间谍行为的,均负有及时向国家安全机关举报的义务。(第16条)
	<p>扩大行政处罚的适用情形</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 对涉及实施或帮助实施间谍行为的轻微违法行为,明确规定警告、罚款、拘留、责令停产停业等行政处罚。(第54条) 2) 对未履行反间谍安全防范义务的行为,明确规定责令改正、约谈、警告、通报批评等处罚措施。(第56条) 3) 对不予支持、协助、配合国家机关调查的行为,明确规定责令改正、警告、通报批评等行政处罚。(第59、60条)
司法 实践	<p>由于外资企业与其境外股东、境外关联方以及境外政府机构之间关系密切,外资企业被调查、进而被认定为间谍组织代理人的风险会加大,对此,近期的实践案例也印证了这一新趋势和风险。</p> <p>建议企业(尤其是外资企业)提前采取措施、防范与间谍行为相关的可能风险。</p>

根据以往实际情况,2023 年度立法计划可能会受到各种因素的影响而导致可能无法完全实现;另外,根据法令征求意见或审议的情况,不排除相关法令在最终稿前也可能不断调整。因此,上述分析内容不排除也需要相应调整,后续,我们将持续予以关注。

(作者:里兆律师事务所 邱奇峰、李志慧)

資企業)においては、以下の点に注意を払っておくことが望ましい。

重点ポイント	具体的内容
法律 规定	<p>スパイ行為の適用範囲の拡大</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「スパイ組織及びその代理人に頼ること」、「国家機関、秘密組織又は重要情報インフラなどに対するサイバー攻撃などの行為」も、スパイ行為になることが明記された。(第4条) 2) 「その他の国家の安全と利益に関わる文書やデータ、資料、物品」も国家機密として保護されることになっている。(第4条) 3) 第三国に対するスパイ行為も本法の規制対象になっている。(第4条)
	<p>スパイ行為の防止・防衛措置を着実に実施することの必要性を強調</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 企業及び政府系事業組織などが本組織におけるスパイ行為防止・防衛作業の実施責任を負い、スパイ行為防止・防衛措置を着実に実施しなければならないことが明記された。(第12条) 2) いかなる公民及び組織もスパイ行為を発見した時には、国家安全機関に速やかに通報する義務があることが明記された。(第16条)
	<p>行政罰の対象となり得る行為態様の追加</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) スパイ行為の実行または実行の補助を伴う軽微な違法行為について、警告、過料、拘留、生産・操業停止命令などの行政罰が課されることが明記された。(第54条) 2) スパイ行為の防止・防衛義務を実施していない場合、是正命令、事情聴取、警告、譴責などの処罰が課されることが明記された。(第56条) 3) 国家機関による調査に協力しなかった場合、是正命令、警告、譴責などの行政罰が課されることが明記された。(第59、60条)
司法 実践	<p>外資企業は、海外にいる株主、海外にある関連会社及び海外の政府機関など何らかの関わりを持ち得る立ち場にあるため、そうした中で、外資企業に調査の手が及んだ場合、スパイ組織の代理人だとの判定を下されるリスクが増すことになる。この点は、最近の事例によっても、裏付けられている。</p> <p>このため、企業(とりわけ外資企業)においては、スパイ行為に関わっていると、取締りを受けるリスクを防止するための対策を事前に講じておくことが望ましい。</p>

過去の实情からみれば、2023 年度の立法計画は諸要素の影響を受けることにより、完全に現在の内容のままで実現されない可能性もある。また、法令についての意見募集又は審議の結果を踏まえて、係る法令の正式版が確定される前に、何度も調整を繰り返すことが考えられる。したがって、上記した分析内容も相応の調整をしなければならない可能性があり、筆者は引き続き動向を注視する。

(作者:里兆法律事務所 邱奇峰、李志慧)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 员工合规案件（职务侵占、收取回扣等）的调查与处理
- 稀有金属、稀土等出口管制的政策导向以及后续影响
- 中外合资企业（中方为政府系不参与经营的小股东）按《公司法》修订章程时的关注点

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 従業員によるコンプライアンス違反事例（業務上横領、リベート受領など）の調査と処理
- レアメタル、レアアース等の輸出規制の政策ガイドライン及びその後の影響
- 中外合弁企業（中方は、政府系機関であり、経営に参加しない小株主である）が「会社法」に基づき定款を修正する上でのポイント